

「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方 検討タスクフォースの提言内容

2021年11月

総務省

情報流通行政局

情報流通振興課

「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォース

背景・目的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大への対応方策として多くの企業・団体がテレワークを実施した結果、テレワークは、一部の企業・団体による特別な働き方から、**多くの企業・団体による日常的な（当たり前の）働き方**へと変化。
- 他方、短期間でのテレワークの導入により、マネジメントができない、コミュニケーションを取りにくい、生産性が低下するといった課題も表面化。
- このようなテレワークの位置付けの歴史的転換を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の先の時代を見据え、**日本が目指すべきテレワークの在り方を再整理**し、その定着に向けて、**国や企業が取り組むべき事項について幅広く検討**。

第1回
R3年4月30日

第2回
R3年5月18日

第3回
R3年6月11日

第4回
R3年7月2日

第5回
R3年7月12日

検討事項

- ① 目指すべき「日本型テレワーク」の在り方の再整理
- ② テレワークの導入・定着に向けた**ICTを活用した**課題の解決方法
(課題例) 通信環境・セキュリティ / 人事評価・マネジメント / コミュニケーション / 生産性 / できない職種
- ③ 企業・団体の内発的取組を促すための仕組み（企業の価値向上につながる評価の仕組み等）
- ④ 既存施策の評価、当該評価を踏まえた2021年度の施策の実施方針・目標
(サポートNW、マネージャー相談 / テレワーク・デイズ、テレワーク月間 / サテライトオフィス整備支援)
- ⑤ その他テレワークに関する事項（総務省が自らテレワークの率先垂範となるための取組等）

構成員

【主査】 島田 由香 ユニリーバ・ジャパンHD(株) 取締役人事総務本部長
上田 彰子 ゴールドマン・サックス証券(株) 取締役社長室長兼人事部長
小林 祐児 (株)パーソル総合研究所 上席主任研究員
田澤 由利 (株)テレワークマネジメント 代表取締役

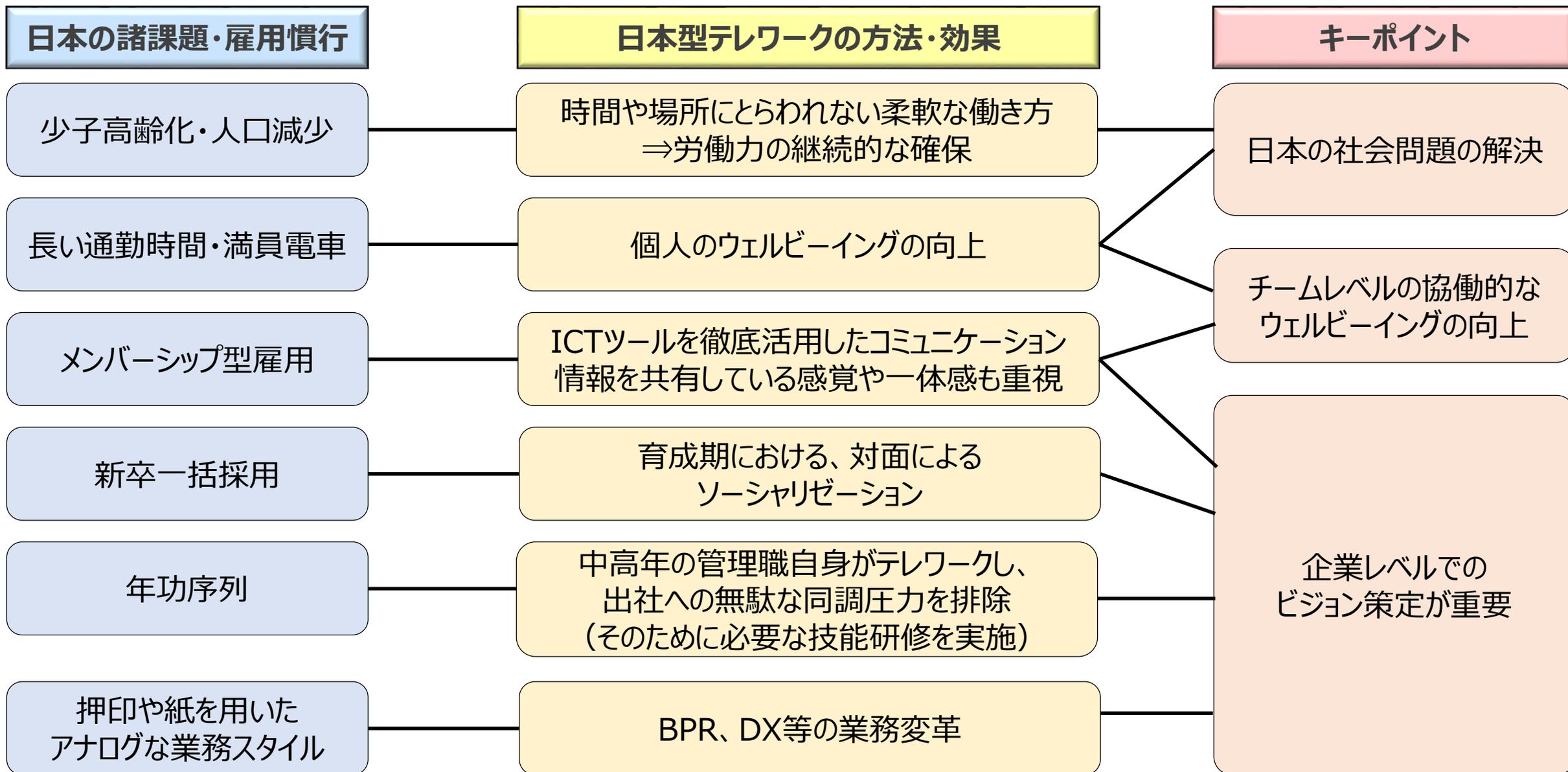
田宮 一夫 (一社)日本テレワーク協会
鶴 光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授
長嶋 収一 東京商工会議所中小企業部 副部長・IT活用推進担当課長
中島 康之 社会保険労務士法人NSR代表

(オブザーバー) 内閣官房(情報技術(IT)総合戦略室、まち・ひと・しごと創生本部事務局)、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁 等

提言書公表
R3年8月11日

目指すべき「日本型テレワーク」とは

日本型の働き方の「強み」を活かしつつ、日本の様々な社会問題を解決できる働き方



「日本型テレワーク」の実現に向けた提言

提言①

- ✓ テレワーカーのコミュニケーションの相対的な不足を補うため、出勤者も含む**周囲の人間のコミュニケーションや作業の状況などを把握できるようにするためのICTツール**（例：バーチャルオフィス）の導入を促進。

提言②

- ✓ テレワークのみならず、生産性の向上やダイバーシティの推進といった要素と併せて複合的に企業価値が向上する姿を企業に対して示し、**株主なども巻き込みながら企業行動を変容させるような仕組み**について今後検討。

提言③

- ✓ 総務省と厚労省がそれぞれ別個に実施している**個別相談事業**を統合し、**ワンストップの支援窓口**を設置。
- ✓ 各府省ごと、テレワーク関連施策ごとに設けられている**Webサイト**を統合し、**一元的な情報発信**を強化。

提言④

- ✓ 総務省においても**専門家によるコンサルテーション**や**ICTツールの積極的な導入**を図るなど、**率先してテレワークを実施**。
- ✓ **在宅勤務手当**（水道光熱費や通信費のために支給）を非課税とするための事務負担が重いとの指摘を踏まえ、まずは**実態調査を実施**。